

簡易公募型プロポーザル方式に準じた手続き開始の公示
(建築のためのサービスその他の技術的サービス(建設工事を除く))

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

なお、本業務に係る契約の相手方の決定及び契約締結は、当該業務に係る令和5年度予算が成立し、予算示達が行なわれることを条件とするものである。

令和5年1月31日

支出負担行為担当官

北海道開発局留萌開発建設部長 平井 康幸

1 業務概要

(1) 業務名 一般国道40号 天塩町 天塩防災盛土対策検討外一連業務

(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)

(2) 業務内容

本業務は、一般国道40号の天塩防災事業区間(2工区)における確実な事業工程管理を行うことを目的に、盛土施工箇所の沈下管理と工程評価や今後工事を進める上で必要となる軟弱地盤対策に関する検討及び一般国道232号天塩町振老跨線橋部の軟弱地盤解析を行うものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

1. 動態観測 (天塩防災2工区)

・地表面型沈下計観測 N=64測線

2. 沈下板データ整理・盛土解析 (天塩防災2工区)

・載荷盛土撤去判定 N=1式(95測線)

・盛土規模・盛土工程の把握 N=1式(41測線)

3. 軟弱地盤技術解析 (振老跨線橋工区)

・解析計画 1業務 ・現地踏査 1業務

・現況地盤解析(地盤破壊:1断面、地盤圧密:1断面)

・検討対策工法の選定 1業務

・対策後地盤解析(地盤破壊:1断面、地盤圧密:1断面)

・最適工法の決定 1業務 ・照査 1業務

(3) 履行期間 令和5年4月20日から令和6年2月15日まで。

(4) 本業務は資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

(5) 本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。

2 参加資格

技術提案書の提出者は、下記に掲げる資格を満たしている単体企業であること。また、情報管理体制が確保されていること。

1) 単体企業

ア 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

イ 北海道開発局における業種区分「土木関係コンサルタント」に係る令和5・6年度一般競争(指名競争)参加資格の申請を令和5年1月13日までにを行い受理(定期受付)されていること。

ただし、技術提案書の特定時点において、上記の一般競争(指名競争)参加資格の決定を受けていなければならない。

ウ 北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領(昭和60年4月1日付け北開局工第1号。)に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

エ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

2) 技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。(説明書参照)

3 技術提案書の提出者を選定するための基準

- 1) 参加表明者の経験及び能力
- 2) 配置予定の技術者の資格、経歴及び能力、手持ち業務の状況
- 3) 当該業務の実施体制(再委託又は技術協力の予定を含む。)

※「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

4 技術提案書を特定するための評価基準

- (1) 配置予定の技術者の経験及び能力
配置予定技術者の資格、同種又は類似業務の実績、担当した業務の業務成績
- (2) 業務の実施方針、実施フロー、工程表その他
業務の理解度、実施方針の妥当性、実施手順及び工程表の妥当性
- (3) 評価テーマに関する技術提案
技術提案の的確性、実現性
- (4) 参考見積
業務コストの妥当性

※「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績は、国内における実績と同様に評価する。

5 手続等

(1) 担当部局

〒077-8501 北海道留萌市寿町1丁目68番地
北海道開発局留萌開発建設部契約課 上席契約専門官(入札(業務))
電話:0164-42-2367
メールアドレス hkd-rm-rumoi-den@gxb.mlit.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和5年1月31日(火)から令和5年4月18日(火)までのうち、行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日を除く毎日、9時00分から17時00分まで(ただし、最終日は13時00分まで)、電子入札システムにより交付する。

ただし、紙入札方式により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を上記5(1)へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。

(3) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

令和5年1月31日(火)9時00分から令和5年2月10日(金)10時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、紙入札方式による場合は、紙による持参、書留郵便(提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)によること。提出場所は上記5(1)に同じ。

(4) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

令和5年2月27日(月)9時00分から令和5年3月8日(水)10時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、紙入札方式による場合は、紙による持参、書留郵便(提出期間内必着。)又は託送(書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。)によること。提出場所は上記5(1)に同じ。

6 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5(1)に同じ。
- (4) 当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (5) 上記2 1)イに掲げる一般競争(指名競争)参加資格の申請を受理されていない単体企業も上記5(3)により参加表明書を提出することができるが、その者の技術提案書が特定されるためには、技術提案書の特定時点において、当該資格の決定を受けていなければならない。
- (6) 技術提案書に関するヒアリングを行う場合は別途通知する。
- (7) 本業務に係る相手方の決定及び契約締結は、令和5年4月19日を予定しているが、予算成立が令和5年4月20日以降となった場合は、予算成立日に契約の相手方の決定及

び契約締結する。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、予算措置が暫定予算の期間分のみ計上されているときは暫定予算の期間分のみ
の契約とする。

(8) 詳細は説明書による。